

《研究ノート》

高度経済成長期以後の岡山県の  
産業構造と生活協同組合

下 野 克 巳

目 次

1. はじめに
2. 高度経済成長期以後の岡山県の産業構造の変化
  - 1) 高度経済成長期以後の就業者の構成変化
  - 2) 高度経済成長期以後の製造業の構成変化
3. 高度経済成長期以後の岡山県の消費生活協同組合
  - 1) 岡山勤労者生活協同組合の設立と岡山生活協同組合の倒産
  - 2) 岡山生活協同組合の再建と岡山市民生活協同組合の発展
4. むすびにかえて

1. はじめに

私は、これまではもっぱら人間の経済活動のなかの生産活動を中心とした産業活動を主たる対象として、現代日本経済史関係の諸分野について研究をし教育もしてきた。人間の経済活動においては、人間社会の生活に必要とされる生産物を創り出す労働が規定的な意義を持ち、人類史全体や現代の経済社会においてはもちろんのこと、現代日本経済史の対象となっている経済社会においても、生産活動を中心として構成された産業経済機構が基本的な役割を果たしていることは確かなことである。そのことを否定するつもりは少しもないし、今後もそれをもっと強調する必要があるように思っている。しかしながら、およそ経済学の研究を志すものとしては、いまや現代商品経済

社会（ここで現代商品経済社会というのはいわゆる資本主義経済社会を指すばかりでなく、まったくの門外漢であることをお断りしつつ、これまでのいわゆる「社会主義経済社会」も含めた、生産物を商品として流通させ消費するシステムのいわば広い範囲の現代の経済社会のことである）を代表する存在となっている感のある現代独占資本主義経済社会はもちろんのこと、いわゆる「ソビエト型社会主義体制」を中心としてきたこれまでの「社会主義経済社会」も含めて現代の世界経済社会を冷静に分析するならば、現代商品経済社会における政治・官僚機構ならびに産業大企業を主体としたその構造と機能をそのまま拡大させる方向に協力するのではなく、勤労国民＝消費者を主体としたより民主的な商品経済社会に転換させる方向に協力する努力を微力であってもする必要があるように思われる。

そうであるとするならば、産業大企業を主体とした生産活動を中心とした産業経済の分析という狭い範囲にいつまでも留まっていたはいけないであろう。不勉強な私が知らないだけで、勤労国民＝消費者を主体としたより民主的な商品経済社会の実現の可能性の追求という姿勢に立つ先行的研究業績もすでにたくさんあるであろう。しかし、ここではあえてそれを問うことはやめて、私自身の経済研究の視野を多少でもひろげることを目的としてのみ、つまりこれまでの産業大企業を主体とした経済研究にとどまっていた状態から勤労国民＝消費者を主体とした経済研究へ接近するための第一歩として、現代日本経済史の分野において消費者や中小生産者の側からの経済研究を始めるための準備作業をしておきたいのである。

そしてその準備作業は、地球的規模の世界経済や日本経済の全体的構造ないし歴史的展開を対象とするような能力を私自身が持ち合わせておらず、このところ岡山県南部地域を中心として現代日本の地域産業経済の分析を行ってきたことから、さしあたりは身近な地域の経済構造、つまり岡山県における産業構造の変化と消費生活協同組合の発展を中心とした高度経済成長期以後の経済構造の変化の考察・叙述を通して試みてみたい。その準備作業

を進めていくなかで、現代商品経済社会の問題点の解明とその改善の方向に関して、私自身の経済研究のあり方への方向性と今後なすべき作業の課題などが明確に得られれば幸いであると思っている。

## 2. 高度経済成長期以後の岡山県の産業構造の変化

### 1) 高度経済成長期以後の就業者の構成変化

表1は岡山県の15才以上の産業別就業者数を1955年から1990年まで5年毎に（世帯数と人口を付け加えて）示したもので、表2はその比率（世帯数と人口と就業者総数は1955年を100とした指数）を示したものである。約169万人であった岡山県の人口は1955年から1965年にかけて僅かずつ減少した後、1970年から増勢に転じ1990年には1955年に比べて23万6千人、14%増加して約192万6千人になっている。それに対して、約35万2千世帯であった世帯数は1955年以後一貫して増加して、1990年には1955年に比べて25万7千世帯、73%も増加して約61万世帯になっていた。その結果、1世帯当りの人口は1955年の4.80人から5年毎に4.48人、4.09人、3.76人、3.55人、3.33人、3.29人と減少を続け、1990年には3.16人と1955年の66%になっている。約79万5千人であった就業者総数は1970年から1975年にかけて減少したものの再び増加して、1990年には1955年に比べて約16万人、20%増加して約95万5千人になっている。そして人口全体に占める就業者総数の比率は、1955年の47.1%から5年毎に50.1%、51.9%、54.6%、50.2%、49.4%、48.9%を経て1990年の49.6%となっており、1955年から1970年までの増加傾向と1970年から1975年にかけてのかなりの減少と1975年から1990年にかけての横ばい傾向とを示している。

産業別の就業者数の動向をみると、95%前後という圧倒的な部分を農業が占めている第一次産業は、1955年には約40万3千人もいて就業者総数の50.7%つまり過半数を占めていた。しかし高度経済成長期も石油危機以後も

表1 15才以上産業別就業者数の推移

年次	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年
世帯数	352402	372787	402669	453983	511202	561355	583470	609712
人口	1689800	1670454	1645135	1707026	1814305	1871023	1916906	1925877
就業者総数	795257	836523	853806	932052	911239	924525	937529	955185
第一次産業	403255	360811	293859	238448	152419	122088	109366	85363
内農業	387520	348040	286611	232384	146543	115949	103841	80385
第二次産業	165805	215731	253190	322971	336950	338168	340234	346677
内建設業	28095	40435	46764	66761	84411	91926	88659	93421
内製造業	130479	168016	200994	251616	250044	244120	249513	251614
第三次産業	226173	259835	306600	370058	420059	463841	486802	515166
内運輸通信	33667	36124	45627	54536	56853	58297	56203	56649
内卸小売業	90129	106187	123098	147526	168920	186528	188526	189638
内サービス	69792	83734	97515	122419	139388	159163	180540	204132

注(意) 1955年の運輸通信業には3千人強と思われる電気ガス水道業を含む  
出所)『岡山県統計年報』

その減少が一貫して大幅に続いたため、1990年には1955年の5分の1程度の約8万5千人にまで減少して、就業者総数のなかでわずかに8.9%を占めるにすぎなくなって第二次産業のなかの建設業を下回っている。

4分の3前後を製造業が占めている第二次産業は、1955年の約16万6千人から一貫して増加して1990年の約34万7千人へと2.1倍になったが、1975年以後はその増加のテンポが急に緩やかになっている。そのため就業者総数のなかで占める比率は、1955年の20.8%から1975年の37.0%まで

は順調に増加しているが、それ以後はむしろ微減で1990年は36.3%になっている。製造業は1955年の約13万人から1970年の約25万2千人までは順調に増加して1970年にそれまでは最大であった農業を凌いだ、それ以後一転して1980年の約24万4千人まで微減となり、1985年以後は再び増加に転じているものの1990年に約25万2千人でようやく1970年の数値に戻ったに過ぎない。そのため就業者総数のなかで占めている比率は、1955年の16.4%から1970年

表2 15才以上産業別就業者数の比率

年次	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年
世帯数	100.0	105.8	114.3	128.8	145.1	159.3	165.6	173.0
人口	100.0	98.9	97.4	101.0	107.4	110.7	113.4	114.0
就業者総数	100.0	105.2	107.4	117.2	114.6	116.3	117.9	120.1
第一次産業	50.7	43.1	34.4	25.6	16.7	13.2	11.7	8.9
内農業	48.7	41.6	33.6	24.9	16.1	12.5	11.1	8.4
第二次産業	20.8	25.8	29.7	34.7	37.0	36.6	36.3	36.3
内建設業	3.5	4.8	5.5	7.2	9.3	9.9	9.5	9.8
内製造業	16.4	20.1	23.5	27.0	27.4	26.4	26.6	26.3
第三次産業	28.4	31.1	35.9	39.7	46.1	50.2	51.9	53.9
内運輸通信	4.2	4.3	5.3	5.9	6.2	6.3	6.0	5.9
内卸小売飲	11.3	12.7	14.4	15.8	18.5	20.2	20.1	19.9
内サービス	8.8	10.0	11.4	13.1	15.3	17.2	19.3	21.4

注意) ①1955年の運輸通信業には0.5%弱と思われる電気ガス水道業を含む

②世帯数・人口・就業者総数は1955年を100とした指数

出所)『岡山県統計年報』

の27.0%までは順調に増加しているが、1975年の27.4%以後はむしろ微減となり、1990年は26.3%であった。

卸売・小売業、飲食店とサービス業とを中心とする第三次産業は、1955年の約22万6千人から一貫して順調に増加して1990年には2.3倍の約51万5千人になっている。就業者総数のなかで占めている比率も1955年の28.4%から1990年の53.9%へと急速に拡大しており、1965年にはそれまでの第一次産業を凌いで最大の比率を占め、1980年以後は全体の過半数を占めるようになっている。卸売・小売業、飲食店は1955年の約9万人から1990年の約19万人まで一貫して増加しているが、1980年以後はその増加のテンポが急速に鈍って微増に転じている。そのため就業者総数のなかで占める比率は、1955年の11.3%から1980年の20.2%までは着実に増加したが、その後は1990年の19.9%へとむしろ微減に転じている。サービス業は1955年の約7万人から1990年の約20万4千人まで一貫して順調に増加しており、就業者総数のなかで占めている比率も1955年の8.8%から1990年の21.4%まで順調に増加して

いる。

表1と表2に基づいた1955年から1990年にかけての各項目の動向を大まかに整理してみると、世帯数の一貫した増加、1世帯当り人口の一貫した減少、農業を主力とする第一次産業就業者数の一貫した減少のように、1955年以後高度経済成長期も石油危機以後もその傾向が変わりなく一貫しているものもあるが、かなりの項目において1970年から1975年にかけて（一部は1980年にかけて）それまでのつまり高度経済成長期の傾向とそれ以後のいわば石油危機以後の傾向とに変化がみられることに気がつく。そして石油危機以後の傾向の代表的なものは、1970年代において製造業の就業者数の成長が止まったことと1980年以後卸売・小売業、飲食店の就業者数の成長が止まったことであろう。

## 2) 高度経済成長期以後の製造業の構成変化

高度経済成長期に「農業県から工業県へ」の転換をめざした岡山県の産業構造の変化が、水島工業地帯の工業生産の急激な拡大によって推進されたことは周知のことである。その影響については詳細に検討が必要があるがそれは別の機会に譲って、岡山県の製造業の構成変化に関して、さしあたり本稿では従業者数と製造品出荷額等による分析に基づいて、高度経済成長期を中心とした時期においては、工業生産が水島工業地帯というきわめて狭い地域に著しく集中したという岡山県の工業活動における地域的偏在傾向の進展と、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業という基礎素材型の重化学工業が著しく大きくなったという業種の偏在傾向の進展との二つのことを指摘しておきたい。そして石油危機以後現在にいたる時期になると、地域的偏在傾向の問題では、第二次石油危機以後つまり1980年代において水島臨海工業地帯が岡山県の工業のなかで占めている比率がかなり急速に縮小してきたことを指摘できるし、業種の偏在傾向の問題では、電気機械器具製造業や輸送用機械器具製造業（特に自動車製造業）などを中心とした金属加

工型重化学工業がかなり成長してきたことを指摘できよう。

1960年からその工業生産の状態が『岡山県工業統計調査結果表』で別区分として掲載されるようになって、「水島工業地帯とは、倉敷市水島地区、連島地区、塩生地区、玉島地区（旧玉島市の南部地区）、すなわち水島港を中心にその後背地を含めた総称である」（『昭和42年 岡山県工業統計調査結果表』）。従業者4人以上の事業所による1960年の水島工業地帯の従業者数は7,615人で岡山県工業合計の5.8%を占め、製造品出荷額等は23,858百万円で10.5%を占めていた。これを主として担っていたのは、「三輪車、軽三輪車、四輪車などを製造している某水島自動車工場、玉島市の化学繊維（レーヨン——筆者）工場、同市の船用エンジン製造工場」（『昭和35年 岡山県工業統計調査結果表』）などであり、高度経済成長期の水島工業地帯の工業生産の急速な拡大の主役である石油精製業・石油化学工業・鉄鋼業などはまだ登場していなかった。

岡山県の工業の地域別の構成については表3と表4のように、5月に「新産業都市建設促進法」が公布された1962年からとし、地域区分としては水島工業地帯の地域、新産業都市指定区域岡山県南地区（岡山市・倉敷市・玉野

表3 岡山県工業の地域別構成（従業者数）

年次	1962年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年
水島工業地帯	10,643	17,162	37,187	39,567	35,282	32,771	29,304
同県内比率	6.7	9.2	16.3	17.9	17.0	15.8	14.4
水島除新産都	103,580	115,082	121,025	110,170	102,010	97,541	95,528
同県内比率	64.8	62.0	53.1	49.7	49.0	47.1	46.8
新産都除県南	32,521-X	37,090-X	43,949	43,098	42,100	43,922	45,767
同県内比率	20.4-X	20.0-X	19.3	19.5	20.2	21.2	22.4
県北部地域	13,058+X	16,306+X	25,672	28,721	28,651	32,931	33,593
同県内比率	8.2+X	8.8+X	11.3	13.0	13.8	15.9	16.5
岡山県合計	159,802	185,640	227,833	221,556	208,043	207,165	204,192

注) 県北部地域とは阿新・真庭・津山・勝英の4地方振興局地域、新産都を除く県南は高梁地域を含む。Xは秘匿数値のため。1985年から4人以上の事業所。出所)『岡山県工業統計調査結果表』

表4 岡山県工業の地域別構成（製造品出荷額等）

年次	1962年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年
水島工業地帯	70,058	146,947	662,318	1,784,061	3,346,743	3,301,926	2,920,573
同県内比率	21.5	28.9	45.1	54.5	58.2	50.0	42.5
水島除新産都	199,890	283,846	605,328	1,035,519	1,624,097	2,096,417	2,313,701
同県内比率	61.5	55.7	41.2	31.6	28.3	31.8	33.7
新産都除県南	40,119-X	55,281-X	137,705	303,664	496,492	750,478	1,025,418
同県内比率	12.3-X	10.9-X	9.4	9.3	8.6	11.4	14.9
県北部地域	15,160+X	23,218+X	64,328	151,573	278,636	453,208	607,498
同県内比率	4.7+X	4.6+X	4.4	4.6	4.8	6.9	8.8
岡山県合計	325,227	509,291	1,469,679	3,274,817	5,745,968	6,602,030	6,867,190

注) 県北部地域とは阿新・真庭・津山・勝美の4地方振興局地域、新産都を除く県南は高梁地域を含む。製造品出荷額等は百万円。Xは秘匿数値のため。1985年から4人以上の事業所。  
出所) 『岡山県工業統計調査結果表』

市など4市13町村の岡山県南部の中央部分——ただし総社市のうち旧昭和町を除く）から水島工業地帯を除いた地域、笠岡市・井原市・高梁市・備前市など岡山県の中南部から新産都市指定区域を除いた地域、津山市・新見市の2市と英田郡から阿哲郡にいたる6郡の町村からなる中国縦貫自動車道の沿線および北部にある岡山県北部地域の四つに分けてみた。

水島工業地帯は従業者数は1960年代に急速に増加して1970年代半ばには1960年の5倍以上になったが、基礎素材型重化学工業のいわゆる装置型産業の大規模工場の立地・拡大を中心にしていたため従業者数の比率はそれほど目立たず、石油危機による減量経営の影響もあり1975年の39,567人で県内比率が17.9%を頂点としてそれ以後減

少を続けている。製造品出荷額等は1960年代ほどではないにしても1970年代も石油価格の上昇などにより増加が続き県内比率の過半数を占めるに至ったが、石油危機の影響と加工組立型重化学工業主導への産業構造の転換などにより、1980年の3,346,743百万円で県内比率が58.2%を頂点としてそれ以後



減少が続き1990年には40%に近づいている。

1960年頃は岡山県内の約三分の二を占めて圧倒的に岡山県の工業活動の中心地域であった水島工業地帯を除く新産業都市指定地域は、従業者数そのものは1970年の121,025人まで少し増加したがその後減少が続き、従業者数の県内比率は一貫して減少を示し1975年に半数を割り1990年には1960年頃より約20%も後退している。製造品出荷額等ではその傾向はより顕著で、1960年代も金額そのものは増加していたが岡山県内の地域で最も緩やかであったため、1970年に水島工業地帯に抜かれ1980年にはその半分以上にまで後退

していた。1980年代にはいると水島工業地帯の後退が始まったこともあり、県内比率もようやく増加に転じ30%台を回復している。

この二つの地域と比べると、岡山県の中南部から新産業都市指定区域を除いた地域は岡山県内で占めている比率の変動がむしろ少なかった。従業者数そのものは1970年までは順調に増加したが岡山県合計よりもテンポはやや低

表5 岡山県工業の主要業種の動向 (従業者数)

年次	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年
食料品製造業	13,100	16,882	18,845	19,243	20,038	19,594	20,854	20,680
繊維工業	24,816	26,023	29,267	27,447	20,533	17,215	15,915	13,250
衣服その他	16,098	21,689	27,645	32,711	33,857	32,774	33,231	31,762
化学工業	8,265	10,955	13,515	14,910	14,999	12,274	11,846	11,592
石油石炭製品	208	227	1,035	2,179	2,979	2,929	1,949	1,710
窯業土石製品	9,020	14,776	15,010	18,298	16,357	14,291	12,874	11,673
鉄鋼業	615	1,129	3,154	15,077	16,396	14,207	13,642	10,400
一般機械器具	5,246	7,487	11,253	11,341	11,680	11,368	13,109	15,356
電気機械器具	456	475	987	7,182	8,373	13,427	23,394	24,493
輸送機械器具	8,632	11,030	20,090	28,387	28,790	26,321	25,604	22,806
岡山県工業計	111,632	147,484	185,640	227,833	221,556	208,043	216,989	213,115

注) 全事業所による。食料品製造業には飲料・飼料・たばこ製造業を含む。  
出所) 『岡山県工業統計調査結果表』

表6 岡山県工業の主要業種の比率（従業者数）

年次	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年
食料品製造業	11.7	11.4	10.2	8.5	9.0	9.4	9.6	9.7
繊維工業	22.2	17.6	15.8	12.1	9.3	8.3	7.3	6.2
衣服その他	14.4	14.7	14.9	14.4	15.3	15.8	15.3	14.9
化学工業	7.4	7.4	7.3	6.5	6.8	5.9	5.5	5.4
石油石炭製品	0.2	0.2	0.6	1.0	1.3	1.4	0.9	0.8
窯業土石製品	8.1	10.0	8.1	8.0	7.4	6.9	5.9	5.5
鉄鋼業	0.6	0.8	1.7	6.6	7.4	6.8	6.3	4.9
一般機械器具	4.7	5.1	6.1	5.0	5.3	5.5	6.0	7.2
電気機械器具	0.4	0.3	0.5	3.2	3.8	6.5	10.8	11.5
輸送機械器具	7.7	7.5	10.8	12.5	13.0	12.7	11.8	10.7
重化学工業計	22.7	23.7	29.8	38.6	41.7	43.1	46.4	46.6
金属加工型	13.8	14.3	19.4	23.8	25.3	28.0	32.8	34.8

注) 全事業所による。金属加工型は金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械の計。

出所) 『岡山県工業統計調査結果表』

めであり、それ以後は横ばい傾向になったが岡山県合計が減少したために県内比率はむしろ増加している。製造品出荷額等は一貫して増加しているが、1980年までは水島工業地帯の急速な増加のために県内比率は減少し、それ以後1990年にかけて増加を示し従業者数の県内比率と同様に1962年の数値を上回っている。

1985年の岡山県での面積比率が48.9%と県のほぼ半分を占めている県北部地域は、従業者数・製造品出荷額等そのものもそれらの県内比率もほぼ順調に増加していて、1990年の県内比率はそれぞれ1962年のその2倍程度になっている。しかし、県北部地域の1985年の岡山県での人口比率が16.3%であったから、従業者数の県内比率はそれにほぼ釣り合っているといえるかも知れないが、製造品出荷額等の県内比率はまだまだ小さいし、岡山県での面積比率とはとうてい比較にならない。

このように岡山県の工業の地域別の構成では、製造品出荷額等の県内比率でみると1960年に10.5%を占めていた水島工業地帯が高度経済成長期を中心

に急速に拡大し1980年には58.5%（4人以上の事業所による）という驚くべき比率を占め、1980年代に入ってからかなり縮小したとはいえなお1990年に42.5%を占めていた。この水島工業地帯の全体の面積（1970年頃には工業用地総面積は約42百万㎡とされていたが1985年の工場用地総面積は約24百万㎡とされている）は広めにみてもせいぜい岡山県全体の面積の1%程度と思われるため、石油危機以後改善されつつあるとはいえ、依然として水島工業地帯への工業活動の特別な集中状態と県北部地域などにおける工業活動の過疎の状態が続いていると指摘できよう。

岡山県の工業の業種別の構成については、1955年から1990年にかけての各年次

表7 岡山県工業の主要業種の動向（製造品出荷額等）

年次	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年
食料品製造業	19,872	28,389	48,450	131,084	289,281	393,070	593,206	622,238
繊維工業	28,224	33,671	50,323	77,307	117,777	157,386	179,091	167,098
衣服その他	11,896	24,730	48,243	89,546	182,986	270,593	285,425	352,392
化学工業	15,100	36,594	83,481	239,472	569,449	1,028,456	1,065,060	1,032,419
石油石炭製品	187	399	56,247	173,745	564,489	1,225,640	1,077,953	614,036
窯業土石製品	6,597	18,101	25,906	79,195	145,621	211,451	233,609	256,257
鉄鋼業	413	1,148	9,979	203,135	517,380	801,958	808,174	871,846
一般機械器具	3,470	10,811	22,369	50,277	94,662	164,794	239,360	365,825
電気機械器具	217	229	932	15,803	48,001	180,209	592,204	766,231
輸送機械器具	11,366	37,060	81,835	198,418	375,352	677,043	898,390	961,549
岡山県工業計	115,690	232,175	509,291	1,469,679	3,274,817	5,745,968	6,638,378	6,921,059

注）全事業所による。単位は百万円。食料品製造業には飲料・飼料・たばこ製造業を含む。  
出所）『岡山県工業統計調査結果表』

における従業者数と製造品出荷額等での上位の5業種を網羅した主要な10業種を中心として、従業者数・製造品出荷額等そのものとそれらの業種別比率

表8 岡山県工業の主要業種の比率（製造品出荷額等）

年次	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年
食料品製造業	17.2	12.2	9.5	8.9	8.8	6.8	8.9	9.0
繊維工業	24.4	14.5	9.9	5.3	3.6	2.7	2.7	2.4
衣服その他	10.3	10.7	9.5	6.4	5.6	4.7	4.3	5.1
化学工業	3.1	15.8	16.4	16.3	17.4	17.9	16.0	14.9
石油石炭製品	0.2	0.2	11.0	11.8	17.2	21.3	16.2	8.9
窯業土石製品	5.7	7.8	5.1	5.4	4.4	3.7	3.5	3.7
鉄鋼業	0.4	0.5	2.0	13.8	15.8	14.0	12.2	12.6
一般機械器具	3.0	4.7	4.4	3.4	2.9	2.9	3.6	5.3
電気機械器具	0.2	0.1	0.2	1.1	1.5	3.1	8.9	11.1
輸送機械器具	9.8	15.9	16.1	13.5	11.5	11.8	13.5	13.9
重化学工業計	30.1	42.0	54.4	64.6	69.6	74.4	73.2	70.4
金属加工型	13.5	21.5	21.7	20.0	17.3	19.2	28.0	33.2

注) 全事業所による。金属加工型は金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械の計。  
出所) 『岡山県工業統計調査結果表』

の推移を示した表5から表8までの四つの表を作り、それらをだまかに整理して見ていきたい。

岡山県の工業の従業者数の合計は1955年の約112千人から1970年の約228千人(2.0倍)まで順調に倍増したが、それ以後はやや減少傾向を示し1990年には約213千人(1.9倍)になっている。水島工業地帯などへ立地した基礎素材型重化学工業はいわゆる装置型産業の大規模工場を中心としていたため、従業者数では製造品出荷額等のように基礎素材型重化学工業への目立った集中はみられないが、それでも1970年代前半までは鉄鋼業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業の従業者数は大幅に増加している。しかし1970年代後半以降この三つの業種の従業者数はかなりの減少を示しており、重化学工業の従業者数の比率の増加は主に電気機械器具製造業と一般機械器具製造業の金属加工型重化学工業での増加に起因するものである。軽工業の業種では特に1960年代後半以降の減少が目立つ繊維工業の比率は一貫して減少しているが、衣服・その他の繊維製品製造業と食料品製造業の従業者数は1980年代に

においてもほぼ維持され比率もそれほど減少していない。

それに対して、岡山県の工業の合計が1955年の約1157億円から1970年の約1兆4697億円（12.7倍）へそして1980年の約5兆7460億円（49.7倍）まで急増し、その後1990年の約6兆9211億円（59.8倍）まで伸びの鈍った製造品出荷額等での業種別でのこの期間における変動は顕著である。その第一の変動として挙げられるものは、繊維工業の業種別比率の24.4%から2.7%への驚くべき減少を中心とする1955年の69.9%から1980年の25.6%への軽工業の比率の著しい減少である。つぎに第二は、石油製品・石炭製品製造業の業種別比率の1960年の0.2%から1980年の21.3%への、および鉄鋼業の比率の1960年の0.5%から1975年の15.8%への、驚くべき増加を中心とする基礎素材型重化学工業の比率の1955年の16.6%から1980年の55.2%への著しい増加である。最後に第三は、電気機械器具製造業の比率の1.5%から11.1%への驚くべき増加を中心とする金属加工型重化学工業の比率の1975年の17.3%から1990年の33.2%へのかなりの増加である。

以上の考察のように、岡山県の製造業の1955年からの高度経済成長期およびそれ以後1990年までの期間においては、この期間全体を一貫した傾向として指摘できる動きと、1975年あるいは1980年を契機として新しい傾向を示す動きとがあるように思われる。

### 3. 高度経済成長期以後の岡山県の消費生活協同組合

#### 1) 岡山勤労者生活協同組合の設立と岡山生活協同組合の倒産

はじめに、この第3章の叙述の構成・内容の主要な部分は鳥越良光氏の論文の「地方都市における消費生活協同組合の発展史——岡山市民生活協同組合の発展過程——」（『岡山商大論叢』第25巻第2号，1989年9月）に依拠したものであって、「おかやまコープ」の第38回通常総代会議案書による1980年代の数値や現在の状態などに関する部分を除くと、多くの叙述は基本的に

鳥越良光氏が引用・作成されている資料に基づいて考察したものであることをお断りしておく。もっともその後の自分の調査に基づいて修正する必要があると思った箇所については、私自身の判断で訂正をしている。そして第1節で岡山生活協同組合の倒産までの期間について考察し、第2節で岡山生活協同組合の再建以後の期間について考察していく。

現在の岡山県における代表的な消費生活協同組合は、玉野市と灘崎町を除いた岡山県全体を事業区域としている岡山市民生活協同組合（1990年4月1日から統一的な呼称として「おかやまコープ」を用いるようになっている）である。そしてその起源は、日本の高度経済成長期の始まりとされる神武景気のさなかの1956年5月25日に岡山市一番町の中央労働会館講堂で開催された岡山勤労者生活協同組合の創立総会に遡ることができよう。岡山「市内の県総評系17労組、1,308名（創立総会決議録には総同意者数915名と加入予定者400名とされている——筆者）の組合が協同互助の精神に基づき、民主的運営によって、勤労者階級の文化的、経済的地位の改善と向上を図り、もって公共の福祉を増進するために、岡山勤労者生活協同組合を結成した」（鳥越良光氏の論文による）。そして5月28日付けで岡山県知事に申請をし、6月11日付けで認可されている（「おかやまコープ」では法人登記の手続きが完了した6月13日を設立の日としている）。岡山市磨屋町に本店（第1号店）を開店し共同購入をスタートさせた時点である1956年7月の岡山勤労者生活協同組合は、従業員が8名で加入組合が29で組合員が930名とされていたが、1956年度末の1957年3月31日までの9カ月間で組合員数が4,172世帯と出資金が160万円で供給高は4,457万円に達した。1957年度には組合員数が5,414世帯と出資金が311万円で供給高が12,708万円となり比較的順調に出発した岡山勤労者生活協同組合は、1958年には岡山生活協同組合に名称を変更している。

最初の年の1956年度の赤字はともかくとしても、1960年度までは黒字の剰余金を示していた岡山生活協同組合は、1961年度から1966年度まで6年間も

連続して赤字状態におちいり、しかも1965年度と1966年度は1,300万円前後という当時の出資金の900万円前後を大きく上回る赤字を続けた。そのため、1962年度から増加の伸びが鈍り始めていたとはいえ1964年度に組合員数が9,057世帯と出資金が948万円で供給高が39,795万円まで到達していたが、1968年度には組合員数が7,230世帯と出資金が781万円で供給高が15,878万円（供給高は1967年度の13,989万円の方が少ない）へと大きく後退を続け、その後1974年1月7日の業務活動の停止まで組合員数と供給高は1961年度を上回ることはなかった。

この赤字経営の原因は1961年に大部分を借入金に依存して本店を店舗拡張するために西田町に新築移転した組合の力量を超えた無責任な拡大経営のためであるとされているが、そのことを指摘した鳥越良光氏の論文によっても外部における反生協運動や大手流通資本との競合のみならず、消費生活協同組合の基本原則に照らしてみるとその内部自身にさまざまな問題点があったようである。組合員数の比較的多かった時期（1961年度の8,472世帯から1964年度の9,057世帯を経て1966年度の8,376世帯まで）には岡山市の1965年10月の国勢調査の時点の世帯数である81,016世帯の10%を充分に超えているし、1968年度には事業区域を瀬戸町・山陽町・上道町などに拡大している。しかしそれにもかかわらず、労働組合に依存した従来の地域勤労者生協の体質から脱却して主婦を中心とした地域住民に依拠する新しい運動形態の地域市民生協へ移行していく（野村秀和・生田靖・川口清史編『転換期の生活協同組合』を参照）ことが基本的にできていなかったことが、全国的には1960年代後半から1970年代前半において地域住民運動や消費者運動が高揚していたにもかかわらず、岡山生活協同組合が倒産に至った原因の一つであるようにも思われる。しかし、それらのことについては今後本格的に検討して見る必要があるだろう。

## 2) 岡山生活協同組合の再建と岡山市民生活協同組合の発展

日本列島改造インフレと第一次石油危機によって狂乱物価が進行して消費者運動の存在意義が問われているまさにその時点の1974年1月に、岡山生活協同組合は1億3000万円の債務を抱えて業務活動を停止することになってしまったのであるが、岡山に消費生活協同組合を残すための粘り強い努力もその時から始められていた。3月の理事会での具体的な再建方向の確認と5月の再建者会議での理事会から提出された岡山生協再建計画書の承認を経て、1974年7月26日に岡山生活協同組合の再建総代会が開催された。この岡山生活協同組合の再出発は鳥越良光氏も指摘するように、再建者側の理解と協力および再建を信じて去らなかった504名の組合員と4名の職員のその間の日々の努力によることはもちろんであるが、コープ（CO-OP）商品を中心とした共同購入方式で組合員の「出資・利用・運営参加」の真に組合員が主人公となった原則に基づいて運営するならば必ず再建できるという、組合員と職員たちの消費生活協同組合の将来に対する確固たる信念の存在も軽視できない。

再建された岡山生活協同組合は最初の1974年度こそ剰余金は赤字であったが、1975年度以後は黒字でしかも年々着実に増加しており、懸案事項であった負債処理も債権者の要望通り「10%返済・90%債権放棄」で全面解決し、1979年3月に完全返済がなされている。再建の翌年の1975年度は組合員数が1,374世帯と出資金が214万円で供給高が1億1546万円であり、その5年後の1980年度は組合員数が8,110世帯と出資金が3,633万円で供給高が10億1207万円となっていて、1977年5月には岡山生活協同組合から現在の正式名称である岡山市民生活協同組合に名称を変更したが、名目金額でみると二度の石油危機とインフレ政策により上回っているものの実質的には倒産前の岡山生活協同組合時代の最高水準を超えているとはいえず、ここまでの再建のテンポは決してそれほど順調とはいえない。

しかし債務返済以後、1980年スタートの第一次三ヶ年計画から1988年ス



タートの第四次三ヶ年計画などにいたる計画的な成長や1981年や1987年の事業区域の拡大の成功など、1980年代に入ってから岡山市民生活協同組合の成長は目ざましいものであった。まず組合員数は1981年度に13,116世帯、1982年度に20,116世帯、1984年度に51,002世帯、1987年度に109,364世帯、1990年度に150,528世帯となり、1990年10月の国勢調査による岡山県全体の世帯数の609,712世帯から岡山市民生活協同組合の事業区域に含まれていない玉野市と灘崎町の世帯数を除いた数の582,426世帯と比較すると25.8%を占めており、1992年3月末時点の1991年度では171,625世帯となっていて29.5%を占めている（28%というのは1990年10月の岡山県全体の世帯数との対比であろう）。つぎに出資金は1981年度に6,139万円、1982年度に1億2683万円、1986年度に一桁あがって12億3596万円、1990年度に42億0500万円、1991年度は53億6007万円と組合員数の増加を超えるテンポで増えている。そしてさらに供給高も1981年度に18億6277万円、1984年度に104億5303万円、1986年度に211億6885万円、1989年度に312億6023万円、1991年度に433億5203万円と、1980年代後半において1組合員当月利用高の横ばい傾向がみられているものの、順調に増加してきているといえよう。

さいごに、組合員数が1987年9月に10万世帯を超えしかも岡山市（20%）や倉敷市（17%）など人口（世帯）の多い地域での比率がかなり高まったことを背景に1988年3月に開店した「コープ大野辻」を最初とする店舗は、1990年5月の「コープ西大寺」と1991年5月の「コープ北畝」の開店につき1992年3月の「コープ東川原」の開店で4店舗となり、実際的には三つの店舗の供給が含まれている1991年度の供給高のなかでもすでに74億円（17%）を占めており、当初の「共同購入の補完的役割をするもの」（鳥越良光氏の論文による）から現在および将来の岡山市民生活協同組合においては「組合員の加入の幅を広げるもの」および「組合員の日常生活に必要な商品の幅を広げるもの」へと、その供給高で占める比率の高まりはもとより担っていく役割自身もよりいっそう重要になってきているといえよう。

1990年3月の理事会において岡山市民生活協同組合という正式名称よりも呼称としてであるが「おかやまコープ」をできるだけ用いていこうという決定がなされたことや、1992年3月に21世紀を展望した生協会館であり「おかやまコープ」の新しい本部でもある「オルガ」を完成させたことの基盤・背景など、再建以後の岡山市民生活協同組合の成長・発展過程についてもまだまだ考察する必要があるが、それはもっと本格的に調査・検討した後の課題として残しておきたい。

#### 4. むすびにかえて

1955年から1990年までの高度経済成長期以後の（つまり高度経済成長期と石油危機の時期と1980年代との）岡山県における産業構造の変化の過程と消費生活協同組合の設立・倒産・再建・発展の過程とについてこれまで大まかにみてきたが、ここで両者の変化の過程にどのような連関があるのかについて少し考察しておきたい。

就業者数の構成変化と製造業の構成変化を中心として第2章でみた岡山県の高度経済成長期以後の産業構造の変化の過程は、1955年から1990年にかけて一貫して続いている変化もみられるものの1970年代を転換期としてそれ以前とそれ以後とで異なった方向の変化が多くみられることが分かった。それらの変化のなかで中心的な役割を占める動向が第二次産業のなかの製造業（工業）の変化の過程であり、それは大まかにいえば、主として高度経済成長期における石油化学工業と石油製品・石炭製品製造業と鉄鋼業との基礎素材型重化学工業の急成長を中心とする水島工業地帯の拡大と、主として1970年代以後における金属加工型重化学工業のそれ以外の地域を中心とした成長とによるものであった。そしてその変化の過程をもたらした要因と思われるものはやはり大まかにいえば、臨海型コンビナートの成長を止めた二度にわたる石油危機と自動車交通道路を中心とした交通体系の整備などであり、本

来はもっともっと大きな役割を果たすべきであると思われるが、岡山県内において大多数を占めている地場的な産業・企業の内発的な成長による部分や決して充分とはいえないがそのことを中心に企画・実行されたはずの岡山県などの自治体による産業経済施策による部分などの果たした役割はそれほど大きいものではなかったと思われるといわざるをえない。

つぎに、高度経済成長期以後の岡山県における消費生活協同組合の変化の過程は第3章でみたように、1956年の岡山勤労者生活協同組合の設立と1958年の岡山生活協同組合への名称変更、1974年の岡山生活協同組合の倒産・再建と1977年の岡山市民生活協同組合への名称変更、1980年代の岡山市民生活協同組合の発展などとなっており、1970年代を転換期としてその変化（成長）の過程がそれ以前とそれ以後とに区分できることは明白である。高度経済成長期が始まった頃に岡山市に消費生活協同組合を結成した県総評系の17の労働組合や藤原正理事長たちの先駆的な役割ならびに、反生協運動や大手流通資本との競合のなかでがんばった組合員・職員・理事たちの活動は十分に評価しなければならないであろうが、やはり生活協同組合の力量を超えた拡大経営や労働組合に依存した地域勤労者生協の体質から主婦を中心とした地域住民に依拠する民主的な地城市民生協に移行・転換できていなかったと思われることなど、岡山生活協同組合の倒産を招いた原因はその社会経済的背景とともに正確に解明されなければならない。

倒産という厳しい歴史的経験をふまえた504名の組合員と4名の職員による再建への粘り強い日々の努力と生活協同組合の将来への確信とそれを支えた債権者たちの理解と協力、「出資・利用・運営参加」の組合員を主人公とした共同購入方式による地城市民生協の原則的な経営による再建方針と1970年代の半ばから末期にいたる苦しい時期に岡山生活協同組合に参加し成長させてきた組合員・職員・理事たちの努力の内容については、できるだけ早い時期にその社会経済的基盤とともにもっと本格的に調査・分析しておくことが良いであろう。また岡山市民生活協同組合の1980年代における速すぎるく

らいに順調な発展の時期につぎつぎに諸課題を解決・実行してきた過程についても、それを可能とした社会経済的基盤と組合員・職員・理事たちの活動の内容について、岡山市民生活協同組合の関係者や全国の生活協同組合の関係者ばかりでなくまだ生活協同組合の活動に関心を持っていないような岡山県民も具体的にその意義と役割を理解し得るように、十分に整理・分析して一般化しておくことは、21世紀を展望したこれからの活動にとっても必要であるように思われる。

本稿でこれまで考察してきた高度経済成長期以後の岡山県における産業構造の変化の過程と消費生活協同組合の成長の過程とは、1970年代にそれぞれ転換期を持ちそれ以前の動向とそれ以後の動向とが異なった変化の方向を示していることが多いという共通点をもっているとはいえ、それぞれの変化の過程の中心的な動向それ自身はもちろんのことそれらの原因や基盤・背景において直接的な連関があるようにはなかなか思われなし、まして本稿においてもそれらの解明ができていないわけではない。しかしそれらのより十分な整理・分析と社会経済的基盤の考察ならびに、両者の媒介環をなすようなこの期間の岡山県における地場的な産業・企業の動向や岡山県などの自治体の産業経済・住民生活施策の内容、労働組合運動や住民運動のほか多くの社会的・民主的運動などの勤労国民＝消費者の運動と状態などについての考察がもっと充分になされていくならば、一見関係のなさそうなこの二つの変化の過程の連関はだんだんと明確になっていくように思われる。いずれにしても、それらのことは今後の課題として残されているものであるといえよう。

(1992年8月31日)